

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	252,201	275,232	331,087
経常利益 (百万円)	32,539	51,296	35,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,221	38,290	32,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56,430	89,582	58,379
純資産額 (百万円)	666,274	746,773	663,387
総資産額 (百万円)	755,636	857,801	754,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	206.11	355.18	297.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	87.0	87.9

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.54	155.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済においては、原油価格の下落や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や依然として高い成長率を維持する中国などの新興国に牽引され、景気は堅調に推移しました。

地域別には、米国では、堅調な鉱工業生産や住宅市場などに支えられた雇用情勢や個人消費の改善が持続し、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、英国の景気は回復傾向となったものの南欧経済の長期低迷やドイツ経済の伸び悩みなどにより、全体として景気は停滞局面となりました。アジア地域では、中国で住宅市場の不振などから景気の伸びに鈍化が見られましたが、台湾やインドなどで回復傾向が続き、全体として景気は堅調に推移しました。日本では、消費税増税や天候不順により消費が低迷しましたが、雇用情勢や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCは国内などでの減速感はあるものの全体としては好調に推移し、自動車関連市場も米国や欧州などでの販売が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率向上により、好調を維持しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野にラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイスやモジュール製品、オプティカルデバイス、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、カテゴリー毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場において、車載用マイコン向けに低消費電力の各種電源LSIや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「RASMI D<sup>®</sup>」シリーズ（1）、小型・高機能センサ、電源LSIなどの開発と製品シリーズ拡充に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル<sup>®</sup>Atom<sup>™</sup>プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。

また産業機器市場向けについても、EnOcean（2）対応のシステム開発キット、電力線搬送通信「HD-PLC」Inside（3）準拠のベースバンドLSI、各種ローパワーマイコンなどのラインアップの充実に努めました。さらに、次世代に向けてWi-SUN（4）対応通信モジュールやBluetooth Smart（5）対応の無線通信LSIの開発を進めたほか、LEDをはじめとする半導体技術を生かして農産物の試作にも取り組みました。

そのほか、インドでのデザインセンター設置やフィンランドでのセンサ関連のソフトウェア開発拠点開設など顧客サポート体制の強化を行ったほか、今後のLSI事業の拡大に備え、タイの生産拠点での新工場建設に着手しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,752億3千2百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は320億8千万円（前年同期比72.6%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり512億9千6百万円（前年同期比57.6%増）となり、四半期純利益は382億9千万円（前年同期比72.3%増）となりました。

#### 1. 「RASMI D<sup>®</sup>（ROHM Advanced Smart Micro Device）」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015サイズのチップ抵抗器、0402サイズのダイオードなどがあります。

## 2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしH E M SやB E M Sでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

## 3. 「H D - P L C」Inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

## 4. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)

スマートコミュニティ構築に最適な国際無線通信規格。

## 5. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。P C（主にノートパソコン）などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、P H S、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth<sup>®</sup> Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

## 業績のセグメント別概況

### < L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,295億6千7百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は184億4千3百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率向上により各種電源L S IやL E DドライバL S I、L C DドライバL S Iなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源L S Iの売上が増加しました。

I T関連市場においては、タブレットP C向けの電源L S Iが大きく売上を伸ばしたほか、スマートフォンなど向けにカメラモジュール用のレンズドライバL S Iや照度センサが売上を伸ばしました。

A V機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は引き続き厳しく、カメラ用電源L S Iなどの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムL S Iは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国・中国向けに電源L S Iなどの売上が増加傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源L S Iなどの売上が好調に推移しました。

また、汎用品においても電源L S IやEEPROM（6）などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、産業機器及び自動車関連市場向けのリチウムイオン電池監視L S IやD R A Mの採用が進みましたが、一部ゲーム機市場向けメモリL S Iや各種ディスプレイ用ドライバL S Iの売上が減少したことにより、売上は減少傾向となりました。

## 6. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略)

データ保持に最適な不揮発性メモリ。

### < 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は980億7千5百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は133億4千4百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やスマートフォン向けなどにパワー及び小信号のM O S F E T（7）が好調に推移しました。ダイオードについても、スマートフォンやタブレットP C向けの小信号ダイオードや自動車関連市場向け等の各種パワーダイオードの売上が増加しました。

S i C関連製品では、エアコンや太陽光発電装置向けが順調に売上を伸ばしたほか、自動車関連市場向けにも採用が進み、売上が増加しました。また、I G B T（8）も自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、カーオーディオ市場向けは堅調に推移しましたが、アミューズメント関連市場向けが後半落ち込むなど厳しい状況となりました。半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

7. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

8. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は267億3千万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は14億2千5百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けなどが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機向けなどのIrDA(9)通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けセンサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

9. IrDA (Infrared Data Associationの略)

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は208億5千9百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失は5億1千5百万円(前年同期はセグメント利益1億3千8百万円)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品を中心に売上が増加傾向となりました。

LED照明製品につきましては、植物工場への導入など新しい分野への応用展開を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,033億9千4百万円増加し、8,578億1百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が223億2百万円、現金及び預金が194億2千3百万円、受取手形及び売掛金が165億5百万円、投資有価証券が157億4千4百万円、有価証券が98億7千7百万円、投資その他の資産のその他が69億3千1百万円(うち、長期預金が65億5千5百万円)、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ200億9百万円増加し、1,110億2千8百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が58億5百万円(うち、営業外電子記録債務が32億8千1百万円)、繰延税金負債が50億7千7百万円、未払金が41億4千5百万円、未払法人税等が34億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ833億8千6百万円増加し、7,467億7千3百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が415億3百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が315億1千万円、その他有価証券評価差額金が93億8千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から87.0%に低下しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、293億9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は548億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、モジュール部門用設備を中心に増額し、584億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,595,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,717,400	1,077,174	-
単元未満株式	普通株式 87,200	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,174	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,595,400	-	5,595,400	4.93
計	-	5,595,400	-	5,595,400	4.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,596,363株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新規事業創出担当 品質担当 知的財産担当	常務取締役 新規事業創出担当 品質担当	高須 秀視	平成26年8月11日
取締役 管理本部長 兼 CSR本部長	取締役 管理本部長	山崎 雅彦	平成26年11月11日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,982	292,405
受取手形及び売掛金	67,536	84,041
電子記録債権	2,214	2,261
有価証券	15,282	25,159
商品及び製品	25,533	27,357
仕掛品	39,739	40,579
原材料及び貯蔵品	25,761	29,507
繰延税金資産	4,170	4,770
未収還付法人税等	269	281
その他	8,475	11,172
貸倒引当金	220	256
流動資産合計	461,745	517,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	224,236
機械装置及び運搬具	465,152	513,957
工具、器具及び備品	45,585	50,846
土地	63,960	64,874
建設仮勘定	15,828	18,936
減価償却累計額	591,977	638,253
有形固定資産合計	212,297	234,599
無形固定資産		
のれん	66	41
その他	2,938	5,717
無形固定資産合計	3,005	5,759
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	74,585
退職給付に係る資産	723	1,708
繰延税金資産	5,525	4,761
その他	12,556	19,487
貸倒引当金	287	381
投資その他の資産合計	77,359	100,161
固定資産合計	292,661	340,520
資産合計	754,407	857,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	12,157
電子記録債務	7,065	8,678
未払金	12,595	16,740
未払法人税等	3,636	7,119
繰延税金負債	45	16
その他	17,285	23,090
流動負債合計	52,954	67,803
固定負債		
繰延税金負債	25,764	30,870
退職給付に係る負債	9,948	8,735
その他	2,351	3,618
固定負債合計	38,065	43,224
負債合計	91,019	111,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	592,512
自己株式	50,125	50,137
株主資本合計	700,250	731,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	22,734
為替換算調整勘定	45,788	4,285
退職給付に係る調整累計額	4,825	3,914
その他の包括利益累計額合計	37,266	14,534
少数株主持分	404	491
純資産合計	663,387	746,773
負債純資産合計	754,407	857,801

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	252,201	275,232
売上原価	175,159	178,786
売上総利益	77,041	96,445
販売費及び一般管理費	58,453	64,364
営業利益	18,588	32,080
営業外収益		
受取利息	1,049	1,207
為替差益	12,114	17,032
その他	910	1,134
営業外収益合計	14,075	19,374
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	81
環境整備費	112	-
その他	11	77
営業外費用合計	124	159
経常利益	32,539	51,296
特別利益		
固定資産売却益	558	135
保険差益	771	1,242
特別利益合計	1,330	2,562
特別損失		
固定資産売却損	162	12
固定資産廃棄損	134	416
減損損失	167	1,000
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	5	5
事業譲渡損	52	-
品質補償損失	850	-
特別損失合計	1,379	1,435
税金等調整前四半期純利益	32,490	52,423
法人税、住民税及び事業税	4,085	13,179
過年度法人税等	2,304	238
法人税等調整額	3,848	530
法人税等合計	10,238	14,093
少数株主損益調整前四半期純利益	22,251	38,329
少数株主利益	29	38
四半期純利益	22,221	38,290

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,251	38,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,727	9,387
為替換算調整勘定	24,452	41,554
退職給付に係る調整額	-	311
その他の包括利益合計	34,179	51,252
四半期包括利益	56,430	89,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,393	89,491
少数株主に係る四半期包括利益	37	90

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が15億2千5百万円減少及び利益剰余金が13億5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第3四半期連結累計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 保険差益

タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額であります。

2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	18,204百万円	23,977百万円
のれんの償却額	25	25

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851	45.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モ ジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,588	88,796	24,261	231,646	20,554	252,201	-	252,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	2,494	109	4,037	49	4,087	4,087	-
計	120,022	91,290	24,371	235,683	20,604	256,288	4,087	252,201
セグメント利益又は損失 ( )	6,650	10,544	1,906	19,101	138	19,239	651	18,588

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 651百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 724百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)73百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モ ジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,567	98,075	26,730	254,373	20,859	275,232	-	275,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,131	3,107	175	5,414	42	5,457	5,457	-
計	131,699	101,183	26,905	259,787	20,902	280,689	5,457	275,232
セグメント利益又は損失 ( )	18,443	13,344	1,425	33,213	515	32,697	616	32,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 616百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 770百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）153百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206円11銭	355円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	22,221	38,290
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	22,221	38,290
普通株式の期中平均株式数（千株）	107,812	107,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 4,851百万円

1株当たりの金額 45円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。